

バークレイズ・バンク・ピーエルシー
2022年9月30日満期
トルコリラ建て 固定利付社債

期 間

約 2 年

利 率

年率 14.00%

トルコリラ建て(税引前)

お申し込みメモ

- 売出期間 2020年9月3日～2020年9月28日
- 申込単位 額面2万トルコリラ以上2万トルコリラ単位
- 売出価格 額面金額の100%

本社債の条件概要

- 発行会社 バークレイズ・バンク・ピーエルシー
- 受渡日 2020年9月30日
- 償還日 2022年9月30日
- 利払日 3月、9月の各30日

◎本社債の払込み、利金・償還金の受け取りはいずれもトルコリラ建てです。

◎利払日、償還日が所定の休日である場合には、当該利払日、償還日は翌営業日となります。ただし、翌営業日が翌月となる場合は前営業日となります。詳しくは目論見書をご確認ください。

なお本社債は、海外発行の社債であるため、利金・償還金の国内支払日は、原則利払日、償還日の翌々営業日以降となります。



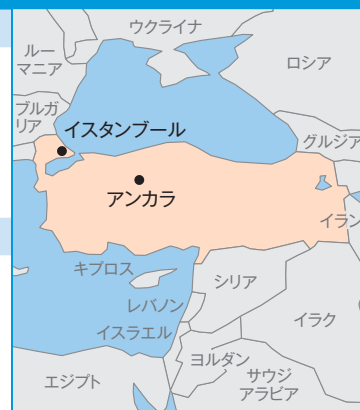
トルコ共和国 (Republic of Turkey)

概 要

- 面積 780,576平方キロメートル(日本の約2倍)
- 人口 82,003,822人(2018年)
- 首都 アンカラ
- 通貨 トルコリラ
- GDP(名目) 7,841億ドル(2018年)

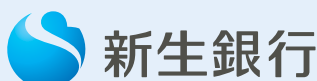
経済概況

安定した政権運営、欧州諸国と比較しても良好な財政水準、国民の平均年齢が若く豊富な労働力、健全な銀行セクターといった強みを有する一方、更なる経済成長の実現には、産業の高度化、経常赤字解消のためのエネルギーの海外依存の低下、貯蓄率の改善などの構造改革の推進が必要となっています。トルコ政府は、2023年(共和国建国100周年)までに、世界第10位の経済規模及び輸出額5,000億ドルという目標を持っています。

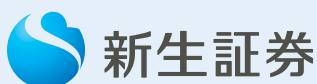


外務省ホームページを元に新生証券が作成。

- ご購入にあたっては必ず目論見書および契約締結前交付書面をご確認ください —
- 目論見書は新生パワーダイレクトで閲覧・取得いただけます。
- 新生パワーコール(お電話)でのお取扱いはできません。
- 販売額に限りがありますので、ご購入いただけないことがあります。



販売取扱登録金融機関・売買取扱人
商号等:株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

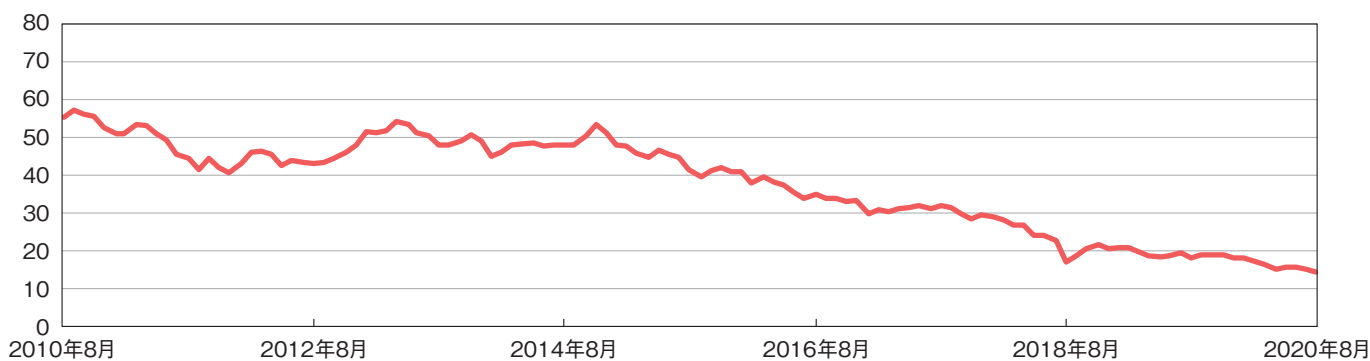


委託金融商品取引業者・売出人
商号等:新生証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第95号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

トルコリラ円為替レートの推移(参考情報)

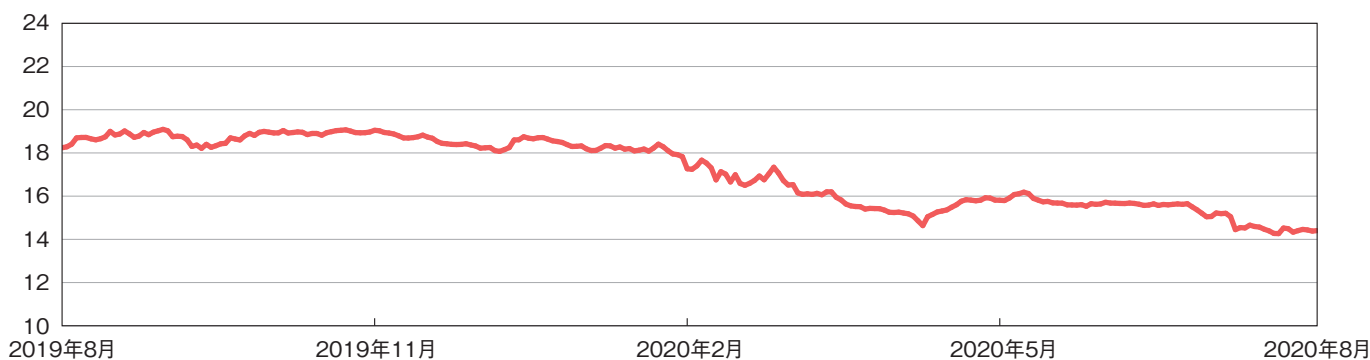
単位:1トルコリラあたり円

過去10年間の推移(2010年8月末~2020年8月末)月次データ



単位:1トルコリラあたり円

過去1年間の推移(2019年8月末~2020年8月末)日次データ



※ブルームバーグのデータを元に新生証券が作成。過去の推移は将来の動向を示唆するものではありません。



BARCLAYS

バークレイズ・バンク・ピーエルシー

概要

バークレイズは、英国および米国を主要拠点とし、個人および法人向け銀行業務、投資銀行業務、クレジットカード、資産管理業務等を提供する金融機関です。325年以上の歴史と銀行としての専門性を備えたバークレイズは、世界40ヵ国以上に8万2,000人の従業員を擁し、世界中のお客様に為替、融資、投資、資産管理に関わるサービスを提供しています。より詳細な情報はグループのウェブサイト(<https://home.barclays/>)をご覧ください。

バークレイズ・ピーエルシーは、バークレイズ・グループの最終持株会社です。バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、バークレイズ・ピーエルシーの非リングフェンス銀行であり、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、コンシューマー・カード・アンド・ペイメントおよび本社で構成されています。

長期債務格付

A1(ムーディーズ)

A(S&P)

A+(フィッチ) **(注)格下げ方向で見直し中**

※上記格付は2020年8月31日現在

※上記格付は金融商品取引法に基づく信用格付業者としての登録を受けていない格付業者が付与したものです(無登録格付)。無登録格付については「無登録格付に関する説明書」をご確認下さい。また本社債に付与された格付ではありません。

財務内容(バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび連結子会社)

(単位:百万ポンド)

	2019年12月31日	2018年12月31日
資産合計	876,672	877,700
負債合計	826,057	829,989
株主資本合計	50,615	47,711
税引後利益	2,780	1,010

発行会社が提供している公開情報に基づき新生証券が作成したのですが、新生証券は内容の確実性あるいは完全性を保証するものではなく、記載された情報に変更や修正がない旨を示唆するものではありません。また本資料に記載された情報は今後通知なく変更される場合があります。

(出典)発行会社の有価証券報告書(2019年12月31日終了事業年度・英文Annual Report)、外国会社報告書より抜粋。

本社債の主なリスク

- **本社債につき支払われる金額**：本社債の元金及び利息はトルコリラにより支払われます。かかる支払額の日本円相当額は、支払日に有効なトルコリラ円為替レートにより異なります。そのため、元金及び利息の支払額の日本円建てでの相当価値は変動する場合があります。トルコリラは米ドル、ユーロ等の主要通貨と比べ、外国為替レートの変動幅が大きく、円で換算した場合の支払額も、米ドル、ユーロ等の主要通貨の場合と比べ、より大きく変動する可能性が高いといえます。したがって、トルコリラ円為替レートなど外国為替レートの変動に関連したリスクを理解し、かつかかるリスクに耐えることができ、さらにかかる変動が本社債の価値にどのような影響を及ぼしうるかを理解する投資家に限り、本社債の購入を検討すべきです。
- **トルコリラ円為替レート**：トルコリラ円為替レートの変動は、トルコリラによる利息支払額及び元金支払額の日本円相当額に影響を及ぼし、したがって、利息支払の日または償還期限前の本社債の価値にも影響を及ぼします。通常の状態のもとでは、本社債の日本円建てでの相当価値は、トルコリラが日本円に対し強くなる場合には上昇し、逆の場合には下落することが予想されます。
- **金利**：本社債については、トルコリラによる一連の固定利息の支払が行われます。したがって、各本社債の価値はトルコリラの金利の変動の影響を受けます。通常の状態のもとでは、本社債の価値は、トルコリラの金利が低下する場合には上昇し、逆の場合には下落することが予想されます。
- **カントリーリスク**：トルコ共和国における、政治・経済・社会情勢の変動や天変地異等により、中途売却やトルコリラの日本円への交換が制限される、あるいはできなくなる可能性があります。
- **本社債の流通市場は存在しない（流動性リスク）**：本社債は、償還日を2022年9月30日とする債券ですが、投資家は、本社債を中途売却するための流通市場が形成されると想定することはできず、流通市場が形成された場合でも、かかる流通市場に流動性があるという保証はできません。発行会社、売出人及びそれらの関連会社は現在、本社債を流通市場に流通させることは意図していません。また、たとえ流動性があったとしても、本社債の所持人は、トルコリラ金利市場、発行会社の信用状況の変動、及びボラティリティの変動等、数多くの要因により、償還日前に本社債を売却することにより大幅な損失を被る可能性があります。したがって、本社債に投資することを予定している投資家は、償還日まで本社債を保有する意図で、かつそれを実行できる場合にのみ、本社債に投資すべきです。
- **発行会社の経営・財務状況の変化及び信用格付けの変動が本社債の価値及び投資家が償還時に受取る金額に影響を与えるリスク（信用リスク）**：本社債の価値は、発行会社の経営・財務状況の変化、並びに発行会社の信用に対する投資家一般の評価、及び統計的格付機関による発行会社発行の債券に対する信用格付けの実際の又は予想される動向などによって影響を受けることがあります。さらに、発行会社の経営・財務状況及び発行会社発行の債券に対する信用格付けに反映されることのある発行会社の信用状況における重大な変化が、本社債に関する支払を含め、発行会社の債務の支払能力に影響を及ぼすことがあります。

ご投資にあたっての留意点

- お取引はお客さまご自身の責任と判断で行っていただく必要があります。
- 販売額に限りがありますので、ご購入いただけないことがあります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

金融商品仲介におけるお取引に係る留意点

- 新生銀行（販売取扱登録金融機関・売買取扱人）は新生証券（委託金融商品取引業者・売出人）の委託を受けて金融商品仲介を行うものであり、本社債のお取引は、新生証券とのお取引になります。新生銀行はご注文のお申込みを新生証券に取次ぎ、新生証券が受注・執行を行います。新生証券と新生銀行は別法人です。
- 本社債のご購入に際しては新生証券における外国証券取引口座の開設が必要となります。本社債は、新生証券での保護預りとなります。
- **本社債は、銀行の預金ではなく、預金保険の対象ではありません。**
- 本社債のお取引が、新生銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことはありません。
- 新生銀行からの借入金を前提とした本社債のご購入はできません。また本社債が新生銀行における融資等の担保となることはありません。

手数料など諸費用について

- 本社債のご購入にあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ご購入いただいた社債を新生証券で保護預りさせていただく際の口座管理手数料は無料です。
- 本社債の売買、利払い、償還等に際し新生銀行において為替取引が発生する場合には、新生銀行がその時々々の市場実勢に基づいて決定する為替レートにより（所定の為替手数料がかかります）。

本社債に関する租税の概要（個人のお客さま）

個人のお客さまに対する課税は、以下によります。

- 本社債の利子は、利子所得として20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となります。
- 本社債の譲渡益及び償還益（それぞれ為替損益がある場合は為替損益を含みます。）は、上場株式等に係る譲渡所得等として20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となります。なお、売却代金または償還金が外貨の場合で、特定口座源泉徴収選択届出書にて「源泉徴収あり」をお選びいただいたお客さまは、円換算後の譲渡益または償還益に係る源泉徴収税額（円貨）を当社所定の方法により、外貨に換算したうえで外貨建ての売却代金または償還金より控除する方法で徴収します。その結果、控除後の外貨建ての金額が投資元本を下回る可能性があります。
- 本社債の利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。

※復興特別所得税とは、2013年から2037年までの間に所得税とあわせて徴収されるものです。

その他ご留意事項

日本証券業協会のホームページ（<http://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>）に掲載している外国の発行者が発行する債券のうち国内で募集・売出しが行われた債券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されています。

本社債に関する連絡先

お取引のある新生銀行の窓口もしくは新生パワーコールまでお尋ねください。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者などは、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨および登録の意義などを顧客に告げなければならないこととされております。

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保などの業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針などの作成および公表・説明書類の公衆縦覧などの情報開示義務などの規制を受けるとともに、報告徴求、立入検査、業務改善命令などの金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

信用格付を付与した者は、金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

■格付会社グループの呼称などについて

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

グループ内の信用格付業者の名称:ムーディーズ・ジャパン株式会社 登録番号:金融庁長官(格付)第2号

■信用格付を付与するために用いる方針および方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

■信用格付の前提、意義および限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

S&Pグローバル・レーティング(S&P)

■格付会社グループの呼称などについて

S&Pグローバル・レーティング

グループ内の信用格付業者の名称:S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 登録番号:金融庁長官(格付)第5号

■信用格付を付与するために用いる方針および方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

■信用格付の前提、意義および限界について

S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デュエリジェンスまたは独自の検証を行っており、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

フィッチ・レーティングス

■格付会社グループの呼称などについて

フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称:フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 登録番号:金融庁長官(格付)第7号

■信用格付を付与するために用いる方針および方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.fitchratings.com/site/japan/>)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

■信用格付の前提、意義および限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合があります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。フィッチは、格付の付与・維持において、発行体など信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査および当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2020年8月31日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。